

## イラン核協議最終合意による国際石油市場への影響

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

7 月 14 日、イランと国連安全保障理事会常任理事国およびドイツ (P5+1) は、本年 4 月の枠組み合意 (「ローザンヌ合意」) に基づいて進めてきた交渉の結果、イランの核開発問題に関して、包括的な解決に関して最終合意に達した、と発表した。2002 年にイランの核開発疑惑が発覚して以来、原子力開発・利用を自国の権利として進めることを主張して譲らないイランに対して、欧米主導で経済制裁が段階的に強化され、緊張関係が持続してきた。しかし 2013 年 11 月の「ジュネーブ合意」を一つの契機に、この問題を外交的手法・交渉によって解決する道筋が示され、決して平坦な道程ではなかったが今回の最終合意に辿り着いた。実際、最終合意の交渉期限は当初 6 月末と定められていたが、3 度に亘って期限が延期され、3 度目の延長期限とされた 7 月 13 日を超えてまで集中的・精力的な協議を続けられた。その結果、最後まで残ったとされるイランへの武器輸出制裁解除を巡る問題等の対立点が調整され、ようやく合意成立に至った。

今回の最終合意のポイントは、①ウラン濃縮等を厳しく制限することで、イランの核開発能力を抑制することに合意、②合意履行に先立ち、IAEA は懸案事項に関する確認を行う、③合意履行によって、国連及び欧米等による経済制裁は解除される、④合意が反故になれば経済制裁が復活する、等の諸点である。①に関しては、イランは今後 15 年高濃縮ウランの製造・取得を行わないことや遠心分離機の削減等で核兵器 1 個分の核物質製造に必要な期間を現状の 2~3 カ月から 1 年以上に引き伸ばすことでイランの核開発能力に歯止めをかけることが合意されている。

イランの核開発に関する「現実」を踏まえつつ、その抑制を実現することで包括的な緊張緩和を果たし、中東における核拡散の可能性にも歯止めをかける、という点では大きな外交的成果を上げたと見ることもできよう。また、イラン革命以来、緊張関係が続く米・イラン関係が大きく変化する可能性、中東地域におけるイランのプレゼンスの拡大、等、国際関係の観点からも今回の最終合意が持つ意味は決して小さくはない。もちろん、この合意が本当に履行されるのか、米国およびイラン双方での合意を巡る国内議論の行方、米・イラン合意についての米国の同盟国であるイスラエル、サウジアラビア等の反応等、注視していくべき課題も多い。

しかし、この最終合意でイランを巡る諸情勢は新たな展開を迎えていくことになる。その展開の一つとして世界的に注目されているのが、経済制裁解除を経てのイラン原油市場復帰問題の帰趨である。国際石油市場は、米シェールオイルの大増産と価格下落を許容す

るサウジアラビア・OPEC の価格政策で、2014 年後半から大幅下落、未だに 50～60 ドルの範囲での低価格推移となっている。また、最近はギリシャ問題や中国経済の減速懸念で価格下押し圧力が顕在化する状況である。ここに、新たに追加的供給をもたらさうるイラン原油の市場復帰の可能性がクローズアップされ、世界の石油・エネルギー関係者にとっての重要な関心事となっているのである。

実際、経済制裁が強化される中で、イランの原油輸出は、2011 年（平均）の 261 万 B/D から 2014 年の 141 万 B/D まで、120 万 B/D 減少している。今後、イラン原油の市場復帰がどのくらいの数量・ペースで実現されるのか、は世界の石油需給環境と原油価格にとって無視しえない影響を持つ要素となる。ここで、まず現時点で明らかなのは、最終合意が成立したからと言って、イラン原油が直ぐに市場に戻ることはない、と言う点であろう。経済制裁解除は合意履行が確認されてから、という条件を踏まえると、IAEA による査察結果を待つことが必須となる。様々な見方があるが、少なくとも査察には 3 カ月以上かかるとの声が多く、その点で制裁解除が実現されるのは早くても本年末に近い時期となる可能性が高い。そこからイラン原油市場復帰のスタート、ということになる。

また、タイミングの問題とともに市場に戻る数量も問題である。実は、この点については、専門家等の意見にはかなりの差が存在する。イラン自らは、100 万 B/D 程度の供給拡大は可能との見方を示しているが、経済制裁下での投資不足や油田の老朽化等の問題から 1 年程度の短期間で生産拡大可能なのは 30 万 B/D 程度と拡大を楽観視しない見方もある。「最大公約数」的な見方としては、2016 年を目途として 70～80 万 B/D の拡大ということになるだろうが、実際には様々な不確実性が存在すると言って良いだろう。

しかし、低めの数値である 30 万 B/D から、中間値の 70～80 万 B/D の間に入る増産となっても、現在の市場環境においては、供給圧力として一定の力を作用させることになる。ことに、これまでのイラン原油の主要顧客であった欧州・アジアにおいて、石油需要が弱含んでいるだけに、イランにとって販路確保は決して容易でない点が重要である。前述した 2011 年からの 120 万 B/D の輸出減の内、半分は欧州向けである。この分を取り戻す、というのは欧州の市場環境から見て厳しいものと思われる。また、サウジアラビア、イラクなどの主要産油国が供給維持・拡大路線を取っていることもイランにとっては容易でない市場環境を作り出している。その結果、イランの市場復帰は、産油国間の競争をさらに高めることにつながる可能性大である。

イラン原油の市場復帰による価格下押し効果については、前述したとおり、復帰のペース、数量によるところが大きいだが、同時にその時の全体の需給環境に大いに左右される。換言すれば、経済ダウンサイドリスク等で需給が緩んでいる時に市場復帰があれば、価格下押しが加速され、逆であれば、市場復帰の影響は最小化される。米 EIA は 2016 年末までに 70 万 B/D の生産拡大等で原油価格は 5～15 ドル下落するとの見通しを示した。しかし、その時の需給環境次第で、この振れ幅がさらに大きくなる可能性もあろう。経済制裁解除後を睨んだ外資導入の可能性と中長期的な石油・ガス生産拡大の行方も含め、イラン問題の国際エネルギー情勢への影響に注目していく必要がある。

以上